

台湾都市域におけるベトナム人コミュニティの創成 ーハイズオン省からの労働輸出とSNSネットワーク構築を 中心としてー

長 坂 康 代、Do Van Kien, Nguyen Thu Thuy

1. はじめに

今日、世界経済の一大中心となった東アジア・日中台韓に加えて、東南アジアが世界経済活性の中心になっている。そこに出現する「東南アジアー東アジア」関係のなかに、世界のグローバル化の端的な様態が現れている。そのなかで、台湾への移民はベトナムが最多である。ここに「ベトナムー台湾関係」のなかにある民衆の生活狡知の発動とその文化動態を調査研究していく必要性と大きな今日的意義がある。

これまで受け入れ側からの研究はあるものの、ベトナム社会文化の視点をもって、ベトナムー台湾関係の移動動態の、経済から社会、宗教までを民族誌として有機包括的に分析考察する研究は皆無であった。ベトナム人移民・労働者による、今日まで議論されてきた堅固な結束強い互助的共同体よりも可塑性が高く多様に細分化された伸縮自在のゆるやかな集合体（gathering：ゴッフマン）¹⁾と台湾社会との越境的共在のあり方に着目する研究を行うことに大きな意義とオリジナリティがある。

そこで、筆者は、本研究を、台湾でのベトナム人コミュニティの相互扶助の動態の解明から、都市の協働のセーフティネットとベトナム人が階層や境界を超えて共生していく、民衆知と文化創造を析出するための初期調査研究と位置づけた。本稿では、本研究の労働移動調査担当の Kien（以下、キエン）によるベトナム地方の農村の労働輸出政策と海外労働者の現状、国際結婚調査担当の Thuy（以下、トゥイ）によるベトナム人花嫁へのインタビューを取り上げ掲載した。人文社会調査の管理が厳しいベトナムで、両調査者がベトナム人研究者だからこそ得られた一次資料は、今後のベトナム人同郷会組織と共助共衆の集合創出の動態・メカニズム・多様多元性の解明のための大きな一助になる。

2. ベトナムの労働輸出ーハイズオン省チーリン市コータイン坊を事例にして

キエンは、北部紅河デルタ地方のハイズオン省チーリン市ヴァンアン坊（phường Văn An, TP.Chí Linh, tỉnh Hải Dương）での調査だけでなく、ヴァンアン坊に隣接するコータイン坊（phường Cổ Thành）も調査対象地とした（図 1、図 2）²⁾。そこで、本稿ではコータイン坊における労働輸出の現状について、同地区在住の海外労働経験者や一時帰省した労働者に関する調査を遂行し、政府の政策に基づく労働移動の選択、地域や生活の変容、労働

希望国の変化や費用などについて報告する。

2-1. ハイズオン省チーリン市コートイン坊の概要

ハイズオン省チーリン市コートイン坊は、1975 年以降に作られたコミューンである。1981 年に村の分離と合併があったが、現在はチーリンの南西に位置する 13 の村で構成されている。

近年、隣接するバクニン省の中心部と工業地帯の両方の経済発展とインフラ整備によって、コートイン坊の人々は、これらの分野で労働することができるようになった。

コートイン坊の面積は 8.15km²で、主に農地と住宅地である。人口は 7,246 人、人口密度は 889 人 / km²である（2019 年時点）。

1981 年の行政境界の合併から現在に至るまで、時代とともに農地の割合が減少し、住宅地と特殊地に転換され、所有権が変わって農地が分割されてきた。しかし、1995 年以降に生まれた 25 歳以下には土地は分割されない。若い労働力であるにも関わらず、耕作する農地を持っていない。そのため、若年労働者はこの地域またはその周辺で他の仕事を探るか、労働力の輸出に参加することになる。

近年、ベトナム全土で農村部の都市化が急速に進んでいる。行政は、坊の農地の一部を取得して、公道の拡張、住宅、学校の建設なども行っている。コートイン坊でも、2016 年から 2019 年の間に非農地の割合が急速に増加した。地元の農業従事者の一部はもはや耕作手段を持てずに失業し、日常生活を確保するために新しい生計手段を見つけることを余儀なくされている。

2019 年の坊の労働組合の人員総数は 791 人であった（坊人口の 11%を占める）。労働輸出の参加者は主に 26～35 歳で、男性は労働輸出総数の 73.3%を占めている。日本、韓国、台湾の 3 カ国の労働市場で働く労働輸出政策は、教育水準が低くて職業訓練を受けていない労働者の 69.6%に雇用を創出した。これら労働市場に参加するために、職業や国にもよるが、労働者は日本円にして総額 50 万～100 万円を支払わなければならない。2014 年のコートイン坊の総世帯数は 1753 世帯だったが、2018 年までに 1935 世帯に増加した。だが、純粋な農業世帯は減少し、非農業世帯と同時世帯（一度に複数の職業に従事する世帯）が急速に増加している。一部の世帯は、割り当てられた農地を保持しているが、耕作地を他の世帯に貸与または借用する形で譲渡して、報酬を受け取っている。

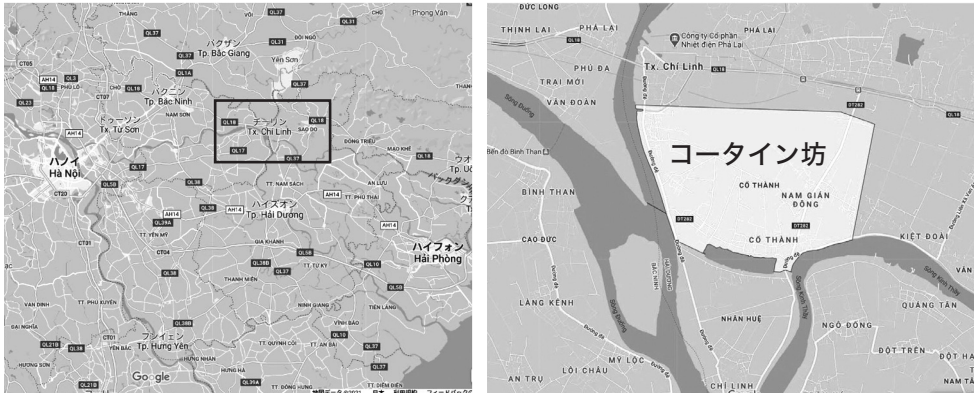


図1、図2 チーリン市社コートイン坊 (Google マップより引用)

2-2. チーリン市の労働輸出政策

過去数年間、ハイズオン省人民委員会は、雇用創出における労働力輸出活動の重要性を認識してきた。雇用取引活動を多様化し、地域の労働力資源の質を改善して目標の実施に貢献してきた。そのため、ハイズオン省人民委員会は、2016年から2020年にわたるハイズオン省の人材育成の質の向上を継続して実施するための政策計画など、多くの文書を発布してきた。ハイズオン省人民委員会の全体的な指示のもと、チーリン市社の人民委員会は、地域の労働者の雇用創出問題に関する政策管理を実行してきた。

毎年、チーリン市社人民委員会は、地域のコミュニンに任務と目標を割り当て、職業訓練、労働者の雇用創出、労働力の輸出を提供している。そのために、市社人民委員会は、企業を紹介して労働者を海外に送るサービスを提供することを目的とした労働輸出運営委員会を設立した。海外での労働者の利益を最大限に保護するために、明確で透明性ある法的整備をした労働輸出企業に住民がアクセスできるようにした。2015年以降、情報通信技術の開発が進むと、市社人民委員会は、より強力な労働輸出活動を促進するために、労働輸出企業が労働者を探す手助けを率先して取り組むようになった。

市社人民委員会の労働輸出活動を促進する政策は、労働者を海外に派遣する事業の発展につながった。2019年6月現在、チーリンには海外に派遣する労働輸出活動を行う37の企業と支社がある(写真1)。労働輸出先は、韓国、日本、台湾、マレーシアなどのアジアや、キプロス、チェコ共和国、ポーランド、ドイツなどのヨーロッパである。さまざまな労働市場があるということは、需要、仕事の適応性、職場の文化的環境、仕事の競争力、労働市場間の経済的利益など、ベトナム人労働者のニーズに合わせた選択肢が多くあるといえる。

2019年、チーリン全体で102,252人の労働者がいる。うち、非農業従事者は82%を超えている。農業労働者の数は急激に減少し、農業生産のための土地は広いが人材が不足

している。特に少数民族の農民のスキルは限られている。

職業訓練と雇用創出の問題は懸念されてきたことである。2010年の省党委員会の指示に従い、チーリン市社の党委員会の執行委員会は、2015年に「雇用創出と人材の質の向上」政策を実施した。対象は、職業訓練が必要な人々、特に工業地帯や地域開発をするために土地を取得した人々である。農地の割合が大幅に減少し、耕作手段の喪失や仕事不足、個人所得の減少が、ここでの生活をより困難なものにしている。国内で仕事を探すことに加えて、労働力の輸出に参加することは、大半の地元の労働者にとって選択肢になっている。

市社の人民委員会は、農地を取得した地域の市場の建設と質の向上を提唱している。作物の収穫や動物の生育の再構築、伝統的な工芸村や手工芸品の職業を再生して発展させれば、特に45歳以上の雇用創出に貢献することにもなる。

一方で、チーリン市社の人民委員会は2015年の政策成果を受けて、2015年から2020年を期間として、各国の労働者募集のニーズを満たすために市社全体でより強固な労働力輸出活動政策を打ち出した。これによって、10,000人以上が職業訓練を受け、海外への雇用が創出された。学校と連携した職業訓練プログラムは短期の職業訓練などで、かつ基本的な職業に限定されてニーズに合っていないが、政策が結実し、2015年から2019年の期間に市社全体で4,500人以上が海外で働いた。2019年には、景気後退の影響があったにもかかわらず860人が海外で働き、年間計画の150%に達した。2019年以降、市社全体で6,022人が台湾、マレーシア、韓国、ドイツ、チェコ共和国、日本、中東で働いており、政策は一定の成果をあげている。

しかし、2015年から2019年にかけて、チーリン市社の労働輸出状況が労働市場の選択傾向に変化がみられた（表1）。台湾の労働市場では、2016年の就労者が333人に減少した。2018年に台湾を選択する労働者数が微増したが、2019年に再度減少した。マレーシアの労働市場はより顕著な衰退を遂げている。2015年には132人（市社の労働力輸出総数の10.8%）、2019年は19人のみであった。台湾やマレーシアへの労働者数が急激に減少したのに対して、韓国と日本の労働市場は急速に増加した。2015年から2019年の労働者の輸出率は約230%である。労働市場の選択の変化は、労働者の採用産業、採用年齢の優先順位、労働賃金など、多くの要因が考えられる。

近年のコータイン坊の社会経済的状況において、地元の労働者が新しい生計手段として労働力の輸出に参加する理由は次のとおりである。

- + 若い労働力（1995年生まれ以降）は、耕作のために農地を分割することを許可されておらず、仕事の不足につながっている。
- + 農地の一部を他の目的に転用すると、一部の労働者は耕作地を失い、仕事不足になる。
- + 農業生産は長年にわたって経済効率を達成していないため、労働者の新しい仕事につな

がっている。

＋地域周辺で働いている間の多くの職業からの経済的価値は、労働輸出で働いているときの同様の仕事と比較するとわずか 20%である。

＋労働力輸出に参加した人々が「模範」となり、次世代が追随する動機になっている。



写真1 コータイン坊の労働輸出コンサルティング会社

表1 ハイズオン州チーリントウン出身かつ海外での労働者数 (2015 年～ 2019 年)

No.	年	行き先					
		台湾	マレーシア	韓国	日本	E.U.	その他
1	2015	624	132	115	104	72	170
2	2016	299	91	183	146	70	125
3	2017	274	56	225	187	64	117
4	2018	327	20	287	240	52	109
5	2019	220	19	265	244	65	103

出典：Labor - Invalids and Social Affairs Department, Chi Linh, T. Hai Duong, 2019

2-3. コータイン坊における労働輸出政策の実施状況

コータイン坊での労働者層は、20 歳～ 35 歳の若い年齢層に集中しており、労働者総数の約 90.7%を占めている（表 2）。参加しない 20～25 歳の年齢層は、大学などで勉強している可能性がある。26～35 歳の年齢層は、地域経済や家族の構築、子供の世話をを行う主たる労働者であるが、地元で働かず、より高い収入を得るために海外労働に出ることを選択している。

コータイン坊では、労働輸出を推奨する現在の方針に沿って、多くの採用要件を満たして職業を多様化しているため、労働輸出に参加する割合が高い。2015 年から 2019 年

のコータイン坊の労働組合の構造は、男性が全体の 73.3% を占め、女性労働者の数は 26.7% に過ぎない。コータイン坊の男性労働力は、主に建設現場、電子組立工場、食品産業、エンジニア、畜産など体力が求められる仕事をする。海外での女性労働力は主に家族に奉仕し、レストランを掃除し、農場の世話をすることである。

男性の経歴は、中卒が 43.6%、高卒が 26.0% で、低学歴傾向がある。海外労働に従事する前、労働者の大多数は高校卒業後に石工や建築業者、電気技師などの職に就いていた。コータイン坊周辺の輸出加工工業団地にある縫製工場の元労働者もいる。労働輸出政策は、特に非熟練労働者の雇用を創出することを目的としているため、学歴なく特定技能をもたない若者を送り出すことは一定の成果があったといえる。

2015 年から 2019 年の間も、雇用主は学歴不問で未熟練労働者の需要があった。労働輸出サービス企業は、現地で採用する場合、採用年齢（18 ～ 30 歳）のみを基準とする。したがって、地元の労働者は年齢要件さえ満たせば、海外労働に参加できる状況にあった。

「大学に行ったら 3 ～ 4 年かかると思いました。授業料も生活費も 2 億ドン（日本円で約 100 万円）必要ですが、学校を卒業すれば就職できますか？労働力の輸出に学位は必要ありません。その 4 年間で日本に行けば、得る金額は数億ドンになります。当時は資金があり、ビジネスの運用がうまくいきました！」（住民男性：Nguyen Van K、キエンによるインタビュー）

「姉は 5 人家族で、3 人の子どもがいます。私の姉は繊維会社で労働者として働いていて、月給は 550 万ドン、残業が多いと 800 万ドンですが、子どもが 3 人いるので十分ではありません。そこで夫婦で話し合い、姉が台湾で働くことに決めました。現在、キプロスにあるシングルポで働いています」（住民男性：Nguyen Thi L の夫 Tran The D、キエンによるインタビュー）

表 2 2015 年から 2019 年までのコータイン坊の輸出労働力

No.	年齢	労働者数	割合	性 別			
				男性		女性	
				労働者数	割合 (%)	労働者数	割合 (%)
1	< 20	6	0,7	3	0,35	3	0,35
2	20-25	125	15,8	94	11,9	31	3,9
3	26-30	223	28,2	162	20,5	61	7,7
4	31-35	348	44	267	33,8	117	19,8
5	> 35	89	11,2	54	6,8	35	4,4
6	合計	791	100,0	580	73,3	211	26,7

出典：Co Thanh Commune Statistics Committee, Chi Linh Publishing House, Hai Duong Province, 2019

表3 コータイン坊における労働者の輸出に参加する前の教育レベル

No.	教育レベル	男性		女性	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
1	小学校	22	2,8	19	2,4
2	中学校	345	43,6	93	11,8
3	高校	151	26,0	79	10,0
4	職業中級学校	58	19,1	17	2,2
5	専門学校、大学	4	0,5	3	0,3
6	合計	580	73,3	211	26,7

出典：キエンの現地調査による

2-4. コータイン坊における輸出労働者の目的地と職業

コータイン坊で労働輸出活動に参加している 791 人のうち、台湾が 268 人と最も多く、33.9%を占めている。続いて日本が 198 人、韓国が 137 人である（表4）。

台湾での労働者が多いのは、過去のベトナムの労働輸出政策が主に台湾の労働市場だったからである。そのため、コータイン坊の労働者は台湾市場を選んでいった。現在、コータイン坊の労働連盟は2つの問題を抱えて台湾で活動している。第一に、労働者の大半が31歳以上で、坊の総労働者数の45%を占めているということである。第二に、ベトナム労働総同盟（VGCL）³⁾が台湾を選択したのは、彼らが労働環境や雇用主に精通しており、労働組合への再入会費用が大変安く、他の労働市場と競争して変化しないからである。したがって、今日の台湾でのベトナム人労働者の80%は、以前の雇用市場促進政策の労働者であり、台湾で長年働いてきた人々である。

「夫 T は 2010 年から現在まで台湾にいます。当時、この地域のほとんどの人は仕事のために台湾に行くことを選びました。2013 年に労働期間が満了し、数ヶ月間帰国した後、台湾の前経営者はさらに3年間働くための署名をするように呼びかけました。3年働いて2016年に帰国して、3度目の帰国となりました。2回目からは、ベトナムー台湾の航空代にお金を使っただけで、追加費用はかからなかったもので、節約できました。T は、長年そこで働くに加えて、台湾での言語、文化、働き方を知っているので、日本や韓国での労働を考えていません」（住民女性：Hoang Duc T の妻 Le Thi N、キエンによるインタビュー）

2015 年以前、台湾市場では主に家事に従事する女性労働者を募集していた。家事労働業務に就く女性労働者は、台湾の雇用主に長い間採用されている。その女性労働者たちは、7年以上労働輸出に参加している既婚者である。雇用期間は3年と定められているため、

2回目以上の労働輸出に参加していることになる。女性の労働力輸出の問題は、今日のコータイン坊での生活に多くの影響を及ぼし、家族の連帯に影響を与えている。

日本と韓国は、コータイン坊にとって新しい労働市場である。主に 20 歳から 30 歳未満の年齢層に需要がある。若年労働者も台湾よりも日本と韓国の市場に参入することを望んでいる。日本や韓国は、多様な専門職を採用し、高賃金で、若年労働者が容易に適応するのに適しているからである。

韓国の労働輸出費用は約 2 億ドル（日本円で約 100 万円）と最も高い。日本市場は職業、形態に応じて変わるが概ね約 1 億 8000 万ドル（同 90 万円）である。これら 2 つの市場のコストは高いが、仕事の数は一安定しており、労働者にとって最高の収入源となっている。初期費用は高くなるが、労働者は資本を迅速に回収できると信じて選択している。

「日本は仕事が多く、台湾より給料が高いいので、日本に行くことにしました。私が日本に行って、その会社が多くの仕事を持っていなければ、私は簡単に他の業界に転向することができますが、私はお金を失うことはありません。村の若者は日本か韓国を選ぶので、私も応募します」（住民男性 Tran Van T、キエンによるインタビュー）

台湾よりも韓国や日本を希望するというコータイン坊の労働市場の変化の傾向は、全国の労働市場の一般的な傾向とも一致している。地元の労働輸出企業も、日本と韓国の 2 つの市場での労働輸出を推奨している。JVC 労働輸出会社チーリン市社支部のコンサルタントである Nguyen Tan S 氏は、労働市場の選択について「台湾、日本、韓国の労働市場を比較すると、韓国は台湾よりも給与が高く、残業が多いため、収入を増やすことができます。現在の台湾の市場状況は悪いので、すでにそこで働いている中年層だけを対象としています。そのため、相談を受けると、日本か韓国を選ぶように案内します」と話す（キエンによるインタビュー）。

台湾とマレーシアは、職業の選択が少なく報酬も低いため、かかった費用の回収期間が長くなる。そのため、コータイン坊の労働者にとって魅力的でなくなった労働市場である。コストは国ごとに異なり、業界、彼らが稼ぐ収入のレベル、そして各国の労働輸入政策によって異なる。台湾やマレーシアを選ぶ労働者は、主に 30 歳以上で、若い労働者と競うことができなかったといえる。

労働者 791 人のうち、労働力の輸出のための資金があるのは 115 人だけであった。残りの 676 人は借金をしなければならず、そのうち 437 人が全額借りている。残りの 239 人は全て借りる必要はないが、それほど余裕はない。借り手は農業従事者である。一部は政策銀行から借りるか、家族や親族に頼る。または程度によっては金貸しから借りることになる。

表4 コータイン坊で労働者の輸出に参加している労働者の目的地

No.	労働輸出先	人数	割合 (%)	性別	
				男性	女性
1	台 湾	268	33,9	214	54
2	日 本	198	25,0	125	73
3	韓 国	137	17,3	96	41
4	ロシア	50	6,3	37	13
5	チェコ	36	4,6	22	14
6	その他	102	12,9	86	16
7	合 計	791	100	580	211

出典：Co Thanh Commune Statistics Committee, Chi Linh Tx, T. Hai Duong, 2019



写真2 労働輸出会社：コータイン坊サッカー協会を通じた海外労働の一部（キエン提供）

こうして、ベトナム—台湾間の労働移動や交流状況を見ると、同じ東アジアでより稼げる魅力を有する日韓が登場しているため、労働力若年人口のなかでも、相対的に若い人口は日韓に移動し、ときに滞台経験も持ち相対的に高い年齢人口が台湾への労働移動を選択する趨勢が増えてきている、と言える。それでも、労働人口の比較表からも明らかなように、いまだ台湾は、コータイン坊からの労働目的地として人口1位を占めている。しかも、近年の、ベトナムにおける労働輸出サービス企業の採用年齢が18～30歳に限定される、といったような若年齢比重が、コミュニケーションや共同性の創出の仕方に、なんらかの関係性を有して特徴づけられる可能性はある。こうした点も留意しながら、在台ベトナム人の集合のありようを見てみよう。

3. 台湾でのベトナム人コミュニティ形成

台湾では、「補充性労働力」（1989年以降）の名の下に、61万人のブルーカラー労働力が入国している。東南アジア出身者で、ベトナムが最多である。彼らは、建設、農業、漁業、製造業、伝統産業、電子産業、社会福祉など多様な分野で台湾の経済発展を支えている。

3-1. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたコミュニティ

台北市萬華新移民會館では外国人向けに語学教室を開いているが、外国人労働者が多い桃園市で、2018年に開館した桃園市新移民文化會館は、年間を通して移民受入と受容に関する展示を行い、発信も積極的である。在住外国人のための相談窓口や語学教室、外国人理解を示す展示などを通じた、緩やかな同化政策が見受けられる。

台中市で、外国人が集住する地域で週末に開かれるイベントでは、台湾で外国人が「共生」することを全面的に打ち出している。ここからも台湾行政の強かな外国人政策をみる事ができる。しかし、移民が生活や労働環境の変化に適応し、馴染むことは容易ではない。それゆえ、「ベトナム人」というカテゴライズされた集団環境は、厳しい社会で生きていく上での支えになる。

阮によれば、台湾は政府の労働政策により、外国人労働者を外部からの「補足的」労働者として位置づけている。不安定な環境下において、ベトナム移民労働者にとってスマートフォンは、仕事や生活に欠かせないメディアチャンネルになっている。元の文化で対人関係を維持し、主流の文化で同じ文化的背景を持つ人々との新しい関係を模索している。一方、彼らはSNSを使用して、主流の文化、仕事、生活に適応する情報を母国語で見つける。つまり、仕事のチャンス、仕事と生活の懸念への解決、ストレス発散、レジャーと娯楽を探すのである[2017]。

SNSは、国を超えて故郷と繋がることのできる便利なツールである。ベトナム人は特にFacebookグループでコミュニティを作り、自ら情報発信し、Messengerで故郷の家族と電話で話すなど、SNSを使いこなしている。

ベトナム人労働者の多い台湾には、Facebookを通じたベトナム人コミュニティが多数存在する。出身に基づく同郷会、精神的なつながりで築くボランティア集団、宗教を通して築くコミュニティと多種多様である。在台クアンチ同郷会（Hội Đồng Hương Quảng Trị Tại Đài Loan）⁴⁾や在台バクザン同郷会（Hội Đồng Hương Bắc Giang Tại Đài Loan – Taiwan）もFacebookで情報交換し、サッカーや慈善活動などを通して同郷者同士の交流を図っている。クアンチ同郷会は、交流して人生の喜びと悲しみを分かち合い、故郷クアンチから遠く離れた人々の連帯を生み出す場所であると謳っている。

SNS で孤立しないセーフティネットが構築され、SNS を活用して異文化適応をしている。これは、異文化社会で生き抜くための現代的な知恵であるといえる。

3-2. 台湾でのベトナム人サッカー大会

毎年、主に外国人労働者のサッカー大会が台湾各地で開かれている。その会場は公園が多い。公共空間を大勢のベトナム人が一帯を「占領」すると、地域住民は陸上コートを活用する散歩やコートに置かれたバスケットゴールを使った練習や遊びができなくなる。

張瑞貞は、中壢工業団地に隣接する「文華公園」の公共スペースでのベトナム人労働者がサッカーをする公園利用によって引き起こされる、台湾人（先住民）との文化摩擦や民族間の理解、外国人労働者の受容について論じている [2013]。ここから、文化的慣行の違いによる移民と先住民の溝が浮かび上がってくる。

2017 年 8 月に開催されたベトナム各省対抗のサッカー大会は、バクザン、タイビン、ゲアン、フート、ハイズオン、ビンフック、ハイフォン、クアンチの 8 チームが競い合った。

2018 年 9 月、在台バクザン同郷会による台湾三地域交流サッカー大会「Giải bóng đá giao lưu ba miền Bắc Giang cup 2018」が台中市太平区運動場で開催された⁵⁾。バクザン出身者は台湾全土に広く別れて住んでいる。そのため、台北、台中、台南の地域ごとにチームを作り、各々が競い合う大会を設けている（写真 3）。また、バクザン省内の各地域（バクザン市、イエンズン、イエンテー、ヴィエットイエン、ソンドン、タンイエン、ランザン、ルックナム）のサッカーチームもある。地域ごとのサッカーチームを構成できるほど、台湾で働くベトナム人が多いのである。

同郷会によるサッカー大会の表彰後には、台湾で入院するベトナム人の見舞金の募金活動を行った。こうした取り組みは、各省ごとの同郷会でも週末の休みを利用して行っているが、サッカー大会は、台湾全土に広がるベトナム人同士の親睦、娯楽やストレス発散の時間にとどまらず、困窮する同郷者への経済支援もする場にもなっている。

2019 年 3 月から 4 月にかけて、4 月 30 日のベトナム南部解放日と 5 月 1 日のメーデーを祝うことおよび台湾在住ベトナム人同士の交流と連帯強化を目的とした、「第 4 回同郷会対抗サッカー大会」が台中市朝馬国立スタジアムで開催された（写真 4）⁶⁾。

より国際的なサッカー大会もある。2019 年 11 月、新莊区陸上競技場にて新北市政府労働局が「新北市国際勞工足球誼賽」（新北市国際労働サッカー友好会）を開催した（写真 5）。ベトナム、タイ、インドネシア、アメリカ、日本、ベネズエラ、香港、フランス、スペイン、エジプト、ガンビア、台湾の 12 カ国から 13 チームが参加した。ベトナム人同士だけでなく、公的機関の移民政策も活用して、サッカーを通じた交流を進めている。



写真 3 2017 年バフザン省内対抗サッカー大会



写真 4 2019 年第 4 回同郷会対抗サッカー大会



写真 5 2019 年行政主催の国際サッカー大会

3-3. 台湾でのベトナム人花嫁の問題点と支援

台湾における国際結婚は、1960 年後半から 70 年代前半からである。1980 年代になると台湾の国際結婚の数が増加した。1990 年代末から、農村に限らず、社会で理想的な結婚相手が見つけれない都市部の台湾男性にも、東南アジアや中国地域で相手を求める動きが活発となり、中国やインドネシア、フィリピン、ベトナムなどの東南アジアからの結婚移民女性の人数が激増した [ウ 2010 :24-25]。

ウが結婚移民女性に多く見られる問題として指摘するのは、言葉と不慣れな生活習慣から生じる文化摩擦やストレスおよび人間関係における孤立である。その解決に向けて、政府は 1995 年から言語学習コースを開設した。また、台湾人男性と東南アジア系の女性の国際結婚では、共に低学歴の傾向にあり、仮に、結婚移民女性が母国である程度の教育を受けても、非識字者が直面するような困難に遭遇している。このほか、経済力の低さ、家庭内での結婚女性に対する不信感や差別や暴力など権力があること、地域社会との接点がないこと（禁止されることを含む）、育児や子どもの教育への無力感を挙げている。

確かに、行政の支援は厚い。桃園市では桃園市新住民文化會館 1 階で、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア 4 カ国の相談員が、生活や労働などあらゆる相談に対応している。ベトナムは火曜、木曜、土曜の午後、日曜の午前に担当者がいる。2012 年にベトナム

ム人女性によって設立された「桃園市越配權益促進會」も桃園市新住民文化會館に拠点がある。会は仲間の女性が家庭内暴力や経済的困難、法律、雇用、その他の問題に直面したときの支援を目的とし、100人以上のメンバーが互いに支え合っている。公的支援のみに頼らずベトナム人が組織を立ち上げ、それを公的機関がサポートするという複合的な支援の構造になっている。

2019年12月、桃園市新住民文化會館の一室で開かれた「台越時尚文化交流協會」（台湾-ベトナムファッション文化交流協會）主催の研修会には、ベトナム人女性が子どもを連れて参加していた（写真6）。このように、移民の多い地区では行政機関を活用した文化交流が積極的に行われ、サポートする体制が充実している（写真7）。

Facebookでは、台湾在住ベトナム人花嫁コミュニティもある。非公開グループ「Hội Cô Dâu Việt Nam tại Đài Loan」の会員は24,536人、同じく非公開の「Hội Cô Dâu Việt Nam Tại Đài Loan ♥台湾媳婦」は6,335人が登録している（2021年1月31日時点）。ここでの台湾-ベトナムの情報共有も共助につながっているといえる。



写真6 「台越時尚文化交流協會」主催の研修



写真7 桃園市新住民文化會館での展示（2019.12）

3-4. ベトナム人花嫁へのインタビュー

台湾政府内部の統計によれば、2017年に台湾で台湾国籍の男性と結婚したベトナム人女性は3,739人（総数4,923人）、2018年は2,164人（同2,875人）、2019年は2,041人（同2,794人）である。次いで、フィリピン、インドネシア、タイと続くが、ベトナム人の婚姻数が多いのは、挙げた数字で明らかである。

本研究のベトナム人花嫁調査担当トウイは、台湾から戻ってきたベトナム人花嫁の聞き取りのためにハノイおよび近郊村とハイズオン省で調査を遂行した。そして、2019年12月と2020年2月、トウイは同様に台湾人男性と結婚したベトナム人女性2名に対して、ベトナム国内でインタビュー調査を行った。トウイは、紅河デルタ地方のタイビン省出身

の女性への聞き取りも遂行したが、台湾におけるベトナム人花嫁は一族の経済を背負った結婚であることが多いため、マイナス側面が問題視される事例である。そのため、本音で語ってもらうのは同じ民族であっても困難であると判断した。プライバシーの保護を含め慎重に対応するべく、あらゆる観点を考慮して時間をかけた調査を要している。

以下、トゥイによるインタビュー内容を記す。これはベトナム人側の国際結婚の実態であり、今後、国際結婚コミュニティを解明していくうえで貴重な聞き取り資料になる。

3-4-1. ベトナム人花嫁の事例1 - Tuan Huong (以下、フォン)

1977年生まれの女性フォンは、現在ベトナムに住んで不動産会社に勤めている。

フォンは中国語が堪能で、台湾のビジネスグループでアシスタントとして働いていた。1999年、フォンが22歳のとき、外交イベントで台湾人の夫Aと知り合い、5か月後に結婚式をあげた。フォン夫婦には、2000年、2006年、2008年生まれの3人の子どもがいる。長男は自閉症である。

Aは1967年生まれで、アメリカで勉強していた。フォンが知り合ったとき、Aは金融グループで働いており、給料は2,700ドルだった。当時、フォンは、Aのことを成熟した知識のある人だと思った。5ヶ月の恋愛期間に、Aは4回ベトナムに行ってフォンを訪ね、関係を築いていった。

フォンが彼と結婚することを決めた理由は、台湾人だからである。知り合ったとき、フォンは騙されているのではないかと懸念していた。そのため、結婚式の日取りを決めることも心配していた。しかし、彼女の恋人Aは責任感があるので、フォンは良い生活を送ることができると思った。当時、台湾人のAに勝る恋人はいないと思い、彼女は結婚することを決めた。

結婚後、フォンは義理の両親と一緒に暮らすのではなく、夫と一緒に暮らすために台湾に行った。経済的に、生計を立てることを心配する必要はない。また、フォンは夫の家族と一緒に暮らす必要もなく、夫の家族とは良好な関係を保っている。

フォンは、夫の誠実さ、愛、そして信頼を徐々に実感していった。夫は妻フォンの考えに大変関心を抱いており、誠実に暮らしていた。

台湾に住んでいる間、彼女は台湾のライフスタイル文化についてより知識を深め、仕事の経験から学んでいった。約1年の生活の後、彼女は自分の仕事を発展させることを求め、台湾で居住するのではなくベトナムに戻りたいと思っていた。

現在、夫は不動産会社の取締役である。彼は子どもたちと遊んだり、スポーツをするように教えたり、自閉症の子どもを愛している。

2010年以降、フォンは不動産や教育ビジネスの分野で開発の仕事をしており、台湾へ

の輸出入会社のディレクターを務めている。中国語を話す能力があるため、フォンは彼女の仕事に有利になっている。

フォンは自分のキャリアを積んで、ますます成功している。しかし、家庭内は一人一人のエゴが大きくなり、子育ての問題がより複雑になるため、夫婦間の感情はさらに離れてしまった。夫は頑固で、関係を築くのは困難な状況にある。したがって、この10年間、フォンがお金を稼ぐ動機が子どもたちの養育費を稼ぐことになっていったのが現実である。

3-4-2. ベトナム人花嫁の事例2-Dung (以下、ズン)

ズンは、1982年にハイズオン省で生まれた。現在、台湾の高雄で夫Bと子供(12歳)と暮らしている。ズンは中国系の企業で働いていたので、中国語を聞いて話す能力はある。たとえば、台湾の人々は平等に暮らし、他の人々を尊重するという台湾の文化も理解している。

2003年、ズンは仕事をするために台湾に渡航し、2006年に帰国した。そして、2007年に結婚した。彼女は結婚してから子どもが4歳になるまで、ベトナムと台湾の間を頻繁に往来していた。

ズンの夫は、1977年生まれで、会社のマネージャーとして働いていた。夫は責任をもって家族の世話をし、料理や掃除など、多くの家事をしてくれるが、家庭生活を送る上で、ズンは屈服して耐えながら子どもの世話をしている。

夫は、現在は、機械修理を担当する政府機関で働いている。交替制勤務のため、家では休息をとることに留意しながら家族の世話をすることになる。夫婦間のすれ違いは、子育てに関する意見の相違が起因になっていることが多い。夫婦間で解決することが難しいと感じるとき、夫はズンの養母に助けを求めている。

子どもが通う学校には教員のほかに補助員がいて、夕方まで生徒の世話をしてくれている。家庭内において、子供の教育は夫が担当している。台湾の人々は、ベトナムの見方とは異なり、他の家族の生き方を尊重しているが、祖父母はしばしば子どもの私生活に干渉してくる。

夫はよく息子と学び、遊んでくれている。休日は家族みんなで一緒に出かけている。

4. まとめ

ベトナムの経済発展により、農村地帯も都市化が急速に進んでいる。ハイズオン省チーリン市コータイン坊では、土地改革、経済発展、インフラ整備などさまざまな要因より、2016年から非農地の割合が急速に増加した。一部の世帯は割り当てられた農地を保持し、耕作地を他の世帯に貸与または譲渡し、報酬を受け取っている。失業して、日常生活を確

保するために新しい生計手段を見つけることを余儀なくされている農業従事者もいる。近隣の省の工場勤めなどをするようになり、地域の生活は変容した。若者は農地を所有できないため、必然的に坊内またはその周辺で他の仕事を探すか、海外労働に参加することになる。

ハイズオン省の労働輸出促進政策を受けて、市社の行政機関が海外労働促進政策を計画して実施してきた。学歴不問で体力ある仕事をする非熟練労働者のニーズに合わせて、コータイン坊でも行政主導で労働者を募集し、雇用を創出していった。労働先は台湾やマレーシアが主流だったが、報酬が高く職業の選択が多い日本と韓国を希望する若者が増加する傾向がみられる。コータイン坊出身者は、台湾で雇用の更新をして働き続ける壮年層の労働者が多い。

小さな農村地帯の都市化が進むと同時に、労働先を探して海外に雇用を求め、安い労働力としての調整弁となっている実態がキエンの調査から明らかになった。在台ベトナム人労働という出稼ぎ視点で見れば、近年、日韓という新たな東アジア選択肢が大きく比較対象として登場しつつも、それでも台湾は、現状出稼ぎ人口で1位となっているという実態も、キエンの変動と現状の調査から明らかになった。

政府の積極的な海外雇用促進によって、海外労働の選択をせざるを得ない状況下にあるともいえる。しかし、移民が文化の異なる生活や労働環境に適応し、親しみを抱くまでになるのは時間を要する。うまく適応できなければ、逃げざるを得ない。滞台湾、在台湾のベトナム人生活動向では、阮の指摘を、近年の実態調査として深めた長坂のフィールドワークによって、SNSでは同郷者グループに属し、他愛もない情報を発信し、週末は慈善活動に勤しむことが析出できた。同郷者地区別対抗、同郷集団対抗、台湾行政と共催する外国人対抗のサッカー大会は、週末の一大イベントである。これらの開催情報も、Facebookグループで共有される。台湾でのベトナム人コミュニティはSNSを通じて網の目のようにセーフティネットが張られていることを明らかにしたといえる。

台湾での、このベトナム人の集会のありようは、緊急時における互助の契機をふくむものの、娯楽や懇親への強い集合動機をもち、その集合力は大きく多くの人数を集めている。ただこの際も、若年層を中心に自由な参加度合いが大きい。ここでの集まりは、構成する組み合わせが変わりやすく、着脱が自由で、強固な集団 group というより、ゴッフマンのいう「伸縮自在の緩やかな集合」 gathering の性質を大きくもつものと捉えておく方が妥当だろう。集団のもつ権利―義務がうすく、軽い関与度で済むがゆえに、これほどの大人数を組織し得たものと理解できる。

他国と比較して圧倒的な人数のベトナム人女性が台湾籍男性に嫁ぐ国際結婚の場合も、Facebookで情報共有するグループがいくつかあり、公的支援以外に同じ境遇のベトナム

人が援助できる状況にある。トゥイが遂行した、国際結婚したベトナム人女性2名のインタビューからは、言語による意思疎通の障害や経済的困難など負の側面はみられず、比較的恵まれた生活環境にあると捉えることができる。しかし、トゥイが同じ民族であっても彼女たちの隠れた苦悩や問題点を聞き出すことの難しさを痛感していたように、国際結婚したベトナム人女性に対する実態調査の困難さも浮き彫りになった。

今後、ベトナム側からみた労働輸出および国際結婚の初期考察を基にさらなる調査研究を進め、ベトナム人同郷会組織と共助共楽の集合創出の動態・メカニズム・多様多元性を析出していきたい。

付記 本稿は、研究対象者から同意を得てインタビュー内容を掲載した。

本研究は、敬和学園大学人文社会科学研究所および公益財団法人大幸財団の研究助成、JSPS 科研費 JP19K01209 の助成を受けたものである。

註

- 1) ゴッフマンの著書『集まりの構造』「第Ⅲ部焦点の定まった相互作用」に詳しい。
- 2) ベトナムの地方行政区画は、3級制で第一級行政区（省レベル）、第二級行政区（県レベル）、第三級行政区（町村レベル）に分かれている。ハイズオン省の行政区画は、ハイズオン市、チーリン市、キンモン市社、ピンザン県、カムザン県、ザーロック県、キムタイン県、ナムサック県、ニンザン県、タインハ県、タインミエン県、トゥーキー県で構成される。2019年1月、ベトナム国会常務委員会がチーリン市社(Thị xã)からチーリン市(Thành phố)への昇格を決定した。チーリン市は、14の坊(phường)と、5つの村(xã, 社)を有する。
- 3) ベトナムで唯一の全国労働組合センター。1929年にベトナム北部で設立された。1975年の南ベトナム崩壊後、全国に広がった。
- 4) クアンチ省は、ベトナム北中部に位置し、中部フエの北、西はラオス、東はバクボ湾と接している。Facebookの在台クアンチ同郷会に登録している会員は2,575人である(2021年1月現在)。
- 5) サッカー大会の詳細は、長坂[2020]を参照のこと。
- 6) 2019年3月から1ヶ月間かけて開催された「2019年代4回同郷会対抗サッカー大会」の決勝は、大会前日にスタジアムをキャンセルして行われなかった。

参考文献

- 石塚二葉 2014「ベトナムにおける国際労働移動－『失踪』問題と労働者送り出し・受け入れ制度－」『東アジアにおける移民労働者の法制度：送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』山田美和(編)、pp.179－213、日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- ウインシン 2010「台湾における結婚移民女性に関する動向と支援策」『東京大学大学院教育学研究

科紀要』50:23-33。

大野恵理 2015「結婚移住女性を対象とした現地事前教育におけるジェンダーとライフコース—ベトナムにおける『結婚移民者のための韓国文化教室』から」『常盤台人間文化論叢』：49－68。

夏曉鵬 2018『「外国人嫁」の台湾—グローバリゼーションに向き合う女性と男性』東方書店。

夏曉鵬 2000「資本國際化下的國際婚姻—以台灣的「外籍新娘」現象為例」『台灣社会研究季刊』39：45－92。

グエン・ティ・ホアン・サー 2013「日本の外国人研修制度・技能実習制度とベトナム人研修生」『佛教大学大学院紀要』社会学研究科篇（41）：19－34。

阮氏海燕 2017『移工跨文化適應與社群媒體使用—以在台越南移工臉書使用為例』國立交通大學傳播研究所、碩士論文

張瑞貞 2013『越南移工在公共空間的文化實踐：以文化公園中足球運動為例』國立暨南國際大學東南亞研究所、碩士論文

長坂康代 2018「台湾の桃園市におけるベトナム人コミュニティ—セーフティネットのあり方をめぐって—」『愛知大学一般教育論集』（54）：59－68。

長坂康代 2020「ベトナム人同郷者間の相互扶助に関する国内と台湾の比較—社会政策に随伴する同郷会の動態について—」『響きあうフィールド, 躍動する世界』和崎春日（編）、pp.371－390、刀水書房。

広田康生・藤原法子 2014『トランスナショナル・コミュニティ：場所形成とアイデンティティの都市社会学』ハーベスト社。

横田祥子 2008「グローバル・ハイパガミー?：台湾に嫁いだベトナム人女性の事例から」『異文化コミュニケーション研究』（20）：79－110。

E. ゴッフマン 1980『集まりの構造—新しい日常行動論を求めて』丸木恵祐, 本名信行訳、誠信書房。
内政部統計年報「02-06 國籍之歸化取得人數按原因與原屬國籍分」

<https://ilabor.ntpc.gov.tw/news/release/content/642139195> （2020年1月31日閲覧）